



小郡市議会は、10月1、2、3、5日の4日間、市内8小学校区の校区公民館などで市民との意見交換会を開催しました。

昨年から始まったこの取り組みは、議会基本条例に基づき、市民の声を議会に反映する目的で開催したものです。今回は、18人の議員を2班に分けて開催しました。

議会側からは「昨年の意見交換会で出された意見への対応について」と「新たな地域自治に関する特別委員会」の報告を行い、それをもとに市民からは活発な意見が出されました。

意見の主なものは次の通りです。

市民から、避難所の確保、避難広報のあり方、深夜の避難、食料の備蓄などについての意見が出されました。特に、支援が必要な高齢者などが心配だとの声がありました。

これまで議会は、東日本大震災や集中豪雨を受け、市に対して小郡市防災計画の早期見直しと食料などの備蓄を提言してきました。

現在、担当課で作業が急がれています。

また、今後、市民の協力を得ながら自主防災組織を立ち上げていくことも大事です。それを支援するため市の体制整備を求めていきます。

## 地域防災は大丈夫か？



宝城団地避難訓練(平成23年10月2日)

### 生徒数の減少について

平成24年 平成33年予想

宝満川 左岸地区	立石中	118	→	82
	宝城中	109	→	127
宝満川 右岸地区	小郡中	354	→	321
	大原中	415	→	311
	三国中	979	→	875

総務文教常任委員会

予想人数は変わることがあります。

### 児童数の減少について

平成24年 平成33年予想

宝満川 左岸地区	立石小	184	→	111
	味坂小	143	→	106
	御原小	118	→	95
宝満川 右岸地区	小郡小	688	→	644
	東野小	351	→	313
	大原小	371	→	314
	三国小	833	→	771
	のぞみが丘小	1,075	→	587

総務文教常任委員会

## 児童・生徒の減少で学校は

平成33年度の児童生徒数予測は次の表のとおりです。特に、のぞみが丘小の減少が大きく、約半数になると予測されます。ほとんどの学校で減少しますが、市教育委員会と

しては、統廃合は考えておらず、小規模校対策として現存すでに生徒数の多い宝満川右岸の3中学校から左岸の宝城中・立石中へ通学できるようにしています。

市民からは、今後、住宅建設や産業振興などによる人口維持の施策が必要だとの意見が出されました。

## 健康体操で元気に

小郡市は、市民の健康づくり、ひいては医療費の抑制にもつながる健康体操の普及に努めています。保健福祉常任委員会は、三国が丘の健康体操を視察し、体だけでなく心も健康になっていることを実感しました。

市民からは、健康リーダーの次世代育成のため講座の継続的開催を求める声や社会福祉協議会、地域包括支援センター、健康課で行われている類似事業を整理して欲しいという声が出されました。



健康体操風景(三国が丘)

## 健診率アップで重症化予防

小郡市の国民健康保険財政は、医療費の伸びなどで赤字が続いています。市民の健康増進と医療費抑制には、重症化を防ぐことが重要です。

そのため、特定健診を実施していますが、受診率は県が目標とする65%に比べるとまだ低い状況です。市では、1

日で総合健診ができるようにするなどして受診率向上に努めています。

その上で、保健指導をすれば重症化予防に効果的です。しかし、指導に当たる保健師・管理栄養士の人数が足りず議会から増員を求めています。

### 小郡市の特定健診受診率の推移

	平成20年	平成21年	平成22年
小郡市	38.6	39.9	39.8
福岡県平均	23.8	25.3	26.5
全国	30.8	31.4	32.0

保健福祉常任委員会

### 議会からの提案

保健師	管理栄養士
市民を対象に様々な健康管理活動や指導を行う	栄養環境の専門家として食生活指導を行う
現状 保健師11名(内嘱託職員4名) 管理栄養士3名(内嘱託職員2名)	
↓ 平成25年度からの増員を要求	
保健師12名(内嘱託職員4名) 予定	管理栄養士3名(内嘱託職員2名)

保健福祉常任委員会

## 認知症予防とサポーター養成

介護認定者の約5割は認知症だと言われています。認知症は早期発見・早期治療が大切です。

このため、市では65歳以上の方に認知症チェックリストを送付したり、認知症の方や

家族を支えるサポーター養成講座を開催したりしています。

議会としては先進地のチェックリストなどを調査し、より詳細な状態把握ができる様に改善を求めています。

# イオン予定地の冠水対策は

イオンの計画では、平成25年春以降開店予定ということですが、これに伴い、もともと遊水地帯だった予定地の冠水対策について意見が多く出されました。

地元大原校区だけでなく、影響が懸念される上流の力武地区や対岸の井上地区、下流の御原地区・味坂地区からも水害を心配する声が出されました。



# 本郷基山線の安全対策は

平成26年供用開始予定の県道本郷基山線について、通行車両増に伴う安全対策を行ってほしいという意見が出されました。

# 通学路整備を

東野小や小郡小などの通学路整備と安全対策への意見が出されました。委員会として現地を視察し、問題解決に向けて市と協議していきます。



# どうする新たな地域自治

新たな地域自治については、昨年12月、市の計画を検討する必要があり、議会に特別委員会を設け議論を重ねた結果、2月に市長に対し、5項目にわたる意見書を提出しました。

意見交換会では、議会が意見書を提出した理由を説明し、市民側からも多くの意見が出されました。

「区長の行政委嘱事務の見直しを早急にしてほしい」「新しい自治での予算のあり方」「行政区と校区では担う役割が違うがどうするのか。校区

では地域が広すぎて協働のイメージがわかない」「区長任期は短く、交代したらまた一からやり直した」「今度の補助金は、自主防災組織などに特化され手続きが面倒で使いづらい。協議会立ち上げのために使えないか」など。

新たな地域自治については、様々な意見、考えがあり、いずれも市民のこの取り組みへの理解や考えの実態を表していると言えます。

## 特別委員会からの意見書

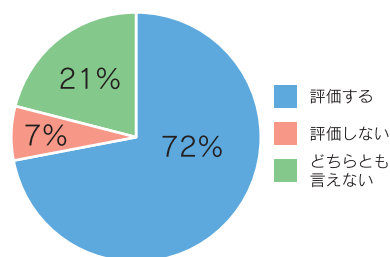
- ①行政委嘱事務の実態把握と充て職を含む事務整理を早急に行い、その方向性を明らかにすること
- ②協働のあり方について具体的な説明ができるよう努めること
- ③新たな地域自治に関する職員研修を早期に行うとともに庁舎内での議論を深め意識の向上を図ること
- ④市と市民でモデル校区のイメージが違うので調整を図ること
- ⑤示された今後のスケジュールは見直しも含め慎重に進めること

## 参加者

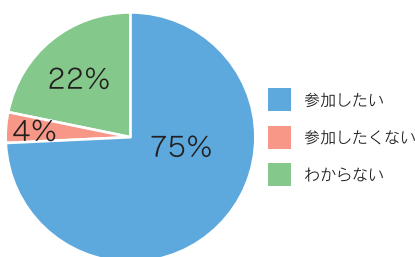
## アンケート

から

意見交換会を評価しますか



次回も参加したいと思いますか



なお、出された意見については、議会で検討し、順次報告していきます。